これらは満期保有目的の債券として保有しており、債券の種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（単位：円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	―	―	―	―
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	1,200,000,000	1,200,000,000	0
合　計		1,200,000,000	1,200,000,000	0

⑶　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　一年内返済予定借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入及び債券発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑸　預り敷金・保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

（注２）　金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額　（単位：円）

	１　年　以　内	１年超５年以内
現金及び預金	353,681,810	―
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	1,200,000,000	―
合　計	1,553,681,810	―

（注３）　一年内返済予定借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額　（単位：円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５　年　超
長期借入金	85,061,332	81,515,459	78,541,710	77,980,746	42,331,116	31,104,000

［賃貸等不動産関係］

当法人は、空港周辺整備計画に基づく再開発整備事業を実施するため、福岡空港の周辺に騒音共合施設等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,639,230,831	△　76,461,863	1,562,768,968	1,657,960,865

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少　102,582,114円

（注３）　当期末の時価は、主として国土交通省の建設工事費デフレーターの変動率に基づいて当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃　貸　収　益	賃　貸　費　用	その他損益
602,395,184	437,987,858	△　11,125,916

㈱　その他損益には、財務損益を含んでおります。

［退職給付関係］

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,665,006円
退職給付費用	2,989,102円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	8,654,108円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用　2,989,102円

［その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報］

当法人は、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）により、福岡空港の民間委託と関連し、当法人の業務が全て終了した段階で廃止することとされています。

弁理士登録公告

平成28年10月５日に行った弁理士の登録及び抹消した者を弁理士法第27条の規定により次のとおり公告します。

登　録

月　日	登録番号	氏　名
10月５日	20897	大和　哲郎
10月５日	20898	弓削田　博
10月５日	20899	松本　式晃

登録抹消

年月日	登録番号	氏　名	事　由
平成28年９月14日	10158	佐成　重範	死亡抹消
平成28年９月25日	12156	平野　謙二	申請抹消
平成28年９月26日	12154	長野　利哉	〃
平成28年９月26日	17711	森田　真司	〃
平成28年９月26日	20240	井上　毅	〃
平成28年９月26日	20808	唐牛　乾	〃
平成28年９月28日	13231	軽部智香子	〃

弁理士数　11,095名

（平成28年10月５日現在）

平成28年10月24日　日本弁理士会